

変動期東南アジアの内政と外交（仮）

本特集では、変動期にある近年の東南アジア諸国における内政と外交をテーマとする。

東南アジアでは1980年代後半からアジア経済危機が発生した1990年代後半にかけて、民主化が重要な政治的イシューとなった。それから15年を経た今日、東南アジアの民主化は再び様変わりを見せ始めている。内政の変化は同時に、東アジアにおけるパワーバランスの変化、2015年のASEAN共同体発足とも相まって、各国の外交政策にも大きな影響を与えている。内政と外交の両面を見据えながら東南アジア諸国の政治変動を取り上げることは、今後この地域を考えるうえでも時宜にかなっているといえるだろう。

一口に民主化といっても、その対象範囲は広い。伝統的テーマである政軍関係や議会制民主主義の制度化、地方分権・地方自治の進展はもとより、メディアやNGO/NPOの果たす役割、街頭での示威運動、司法制度の果たす役割、第三者機関である汚職撲滅委員会や選挙(管理)委員会の果たす役割、さらにはASEANはじめ国際組織による民主化支援など、切り口は多様である。したがって本特集は、東南アジア各国の政治を対象とする地域研究や比較政治学だけでなく、メディア研究、社会運動研究、量的分析研究も射程に収まる。

政治変動の様相も多彩である。タイ、インドネシア、フィリピンといった民主主義がある程度定着している国々でも、インドネシアのように地方首長が大統領に就任した国もあれば、2006年と2014年の2度にわたって民選内閣を軍事クーデタで崩壊させたタイのような国もある。長期にわたって一党優位体制が続くマレーシア、シンガポール、カンボジアにおいても、野党の勢力伸長に伴い政権交代が現実味を帯びている。軍事政権下にあったミャンマーも、「遅れてきた民主化」を急激に進めつつある。そして2002年に独立したばかりの東チモールにおいても、民主化は平和構築プロセスにおいて最重要課題の一つに位置づけられたとあってよい。他方、権威主義体制のもとで一党支配が続くベトナムやラオスでは、民主化に向けての機運は十分に熟していない。グローバリゼーションは東南アジア地域に強い影響をもたらしているが、その政治的帰結は一様ではない。

外交面でも大きな変化が見られる。中国の大国化が、東南アジア各国の経済・外交・安全保障政策にさまざまな影響を及ぼしていることは周知の通りである。南沙・西沙諸島をめぐるフィリピンやベトナムの対中政策も緊迫の度合いを高めている。国際労働力移動が流動化する中、各国の移民政策も急速に変容を迫られている。2014年にタイで起きたクーデタは、タイ国内からカンボジア人労働者の脱出を惹起した。2006年のクーデタもカンボジアとの関係でさまざまな軋轢を生み、プレア・ヴィヘア寺院の帰属をめぐる両国軍が武力衝突まで至ったことは、内政面を考慮に入れなければ理解できない。このように東南アジア諸国では内政と外交は密接に関連している。東南アジアにおける国際関係の論文も積極的にご応募いただきたい。

『国際政治』で「東南アジア」を対象に特集が組まれることは久しくなかった。若手研究者はもとより、中堅・シニアの研究者からの投稿も歓迎である。

論文の応募を希望される会員は、論文のテーマと趣旨を 600-800 字程度にまとめたものを、自宅・勤務先の住所・電話・FAX・メールアドレスを明記した上で、2015 年 7 月 31 日までに責任編集者へメールでお送りください。テーマとの関係、本特集号の全体構成などを総合的に検討した上で、執筆をお願いする方には、2015 年 8 月 31 日までにご連絡いたします。なお、論文の最終提出の締め切りは、2016 年 1 月 10 日、論文の分量は注を含めて 2 万字以内（厳守）とします。最終的な掲載の可否は、論文提出後に査読を行ったうえで決定しますので、この点を含めてご了承ください。

執筆要領については学会ホームページをご覧ください。要領を遵守してご執筆をお願いいたします。

<http://jair.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/documents/shippitsuyoryo.pdf>

お申し込みやお問い合わせは、以下の編集責任者までお願いいたします。

《編集責任者》 永井 史男

《連絡先》 〒558-8585 大阪市住吉区杉本 3-3-138

大阪市立大学大学院法学研究科

電話：06-6605-2310(研究室直通)

FAX: 06-6605-2920(法曹養成専攻事務室)

E-mail: Fnagai★law.osaka-cu.ac.jp

(★を@に置き換えてください)

---